

おきなわのすがた

(県勢概要)



令和5年12月

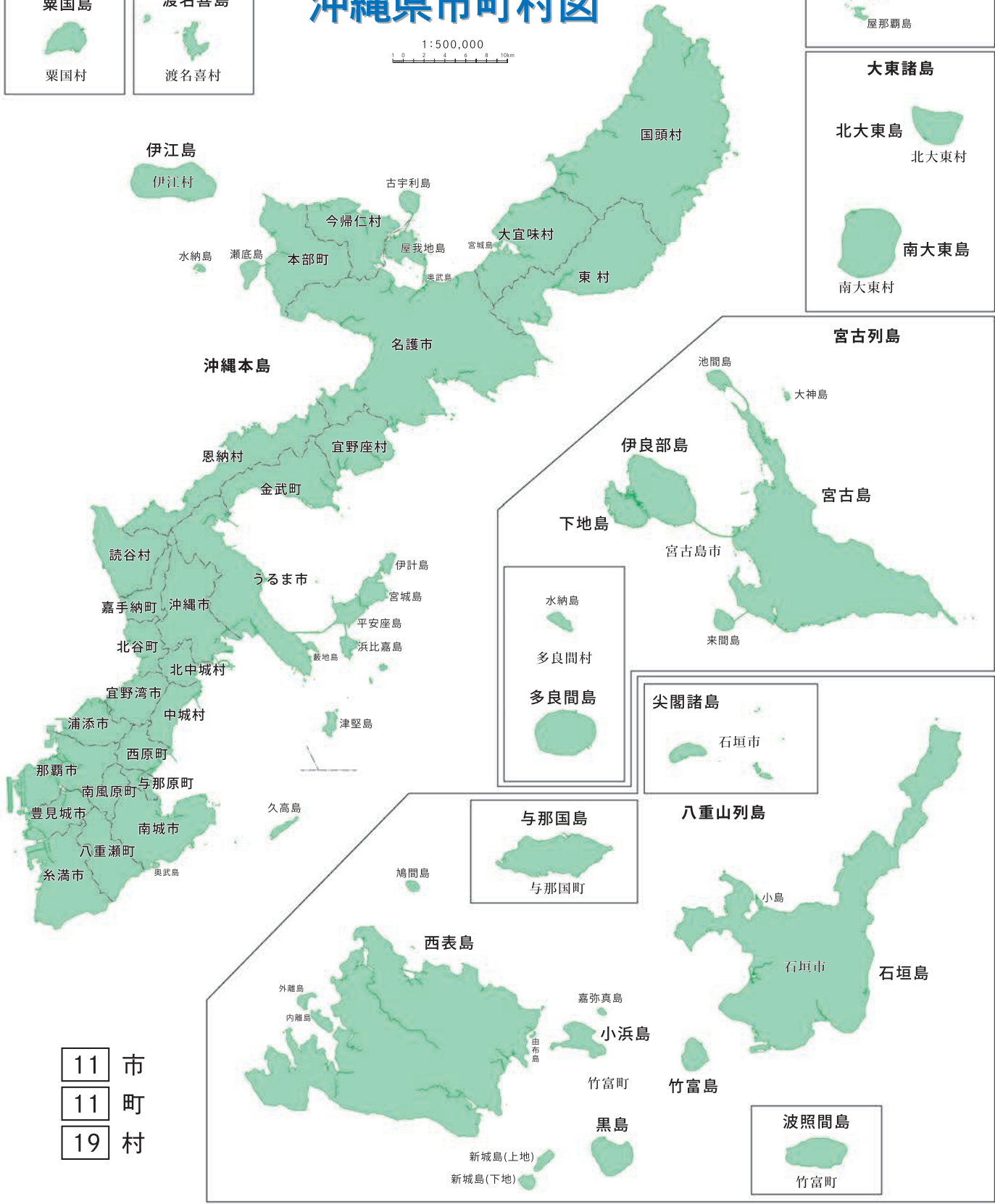


沖縄県



沖縄県市町村図

1:500,000
0 2 4 6 8 10km



- 11 市
- 11 町
- 19 村



目 次

I	自 然	1
1	位 置	1
2	面 積	1
3	気 象	1
II	人 口	1
III	土地利用の概況	2
1	地目別土地利用の概況	2
2	米軍基地の概況及び跡地利用	3
IV	沖縄21世紀ビジョン実現に向けた取組	3
1	産業経済の概要	5
(1)	県経済の概況	5
(2)	産業構造	7
	農 業	8
	林 業	9
	水産業	9
	製造業	10
	建設業	10
	観 光	11
	情報通信産業	12
	国際物流	13
(3)	雇用情勢	13
2	公共施設等の整備状況	16
3	首里城復興への取組	17
4	新型コロナウイルス感染症等による影響と県の対応	17
V	資 料	18
1	主要指標（全国からみた沖縄県）	18
2	主要プロジェクト一覧	19
3	沖縄史略年表	21

表紙：沖縄復帰 50 周年記念事業

沖縄県は、令和4年に本土復帰50周年を迎えました。

この大きな節目を契機とし、復帰から今日までの歴史を振り返り先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、沖縄の自然や文化等の魅力を県民と共有し、産業等の新たな展望や大型プロジェクト等を広く情報共有、発信することで、本県の自立的発展と住民が豊かさを実感できる社会の実現に資することを目的に、復帰50周年記念事業を実施しました。

写真左上：沖縄復帰50周年記念式典

写真右上：「空手の日」記念演武祭

写真左下：美ら島おきなわ文化祭2022

写真右下：第7回世界のウチナーンチュ大会



I 自然

1 位置

本県は、九州から台湾に連なる南西諸島の南半分、およそ北緯 24 度から 28 度、東経 122 度から 132 度に位置しており、距離にして東西約 1,000 km、南北約 400 km に及ぶ広大な海域に散在する島々から成っている。

本県には、沖縄諸島、先島諸島、尖閣諸島、大東諸島など多数の島々があり、そのうち有人島は 48^(注) である。

また、平成 25 年 4 月に中核市に移行した那覇市をはじめ 41 の市町村がある。

(注)：令和 2 年国勢調査により人口が確認されている島に、令和 4 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口も勘案している。有人島には、沖縄本島と架橋等で連結された島（大宜味村宮城島、名護市屋我地島、本部町瀬底島、今帰仁村古宇利島、うるま市伊計島、宮城島、平安座島、浜比嘉島、南城市奥武島）を含む。

2 面積

県土の総面積は、2,282.15 km²^(注) で、国土総面積（377,973.26 km²）の約 0.6% となっており、香川県、大阪府、東京都の次に全国で 4 番目に小さい。

(注)：令和 4 年 10 月 1 日現在（国土交通省国土地理院）

3 気象

亜熱帯海洋性気候にあり、年平均気温は 23.3 度^(注1) と 1 年を通じて温暖で、サンゴ礁の発達した海、イリオモテヤマネコやノグチゲラ等貴重な野生動植物が生息・生育するなど、優れた自然環境に恵まれている。

平均年降水量は、約 2,161.0 mm^(注1) で全国（1,662 mm^(注2)）を 30% 上回っており、全国でも比較的雨量の多い地域である。

(注 1)：1991 年から 2020 年までの那覇における平均値である。

(注 2)：全国平均は、県庁所在地等における観測値の単純平均である。

II 人口

本県の人口は、復帰当時の昭和 47 年に約 96 万人であったが、その後年々増加し、令和 4 年 10 月 1 日現在（推計人口）、146 万 8,634 人となり、令和 2 年国勢調査人口 146 万 7,480 人から 1,154 人増加した。

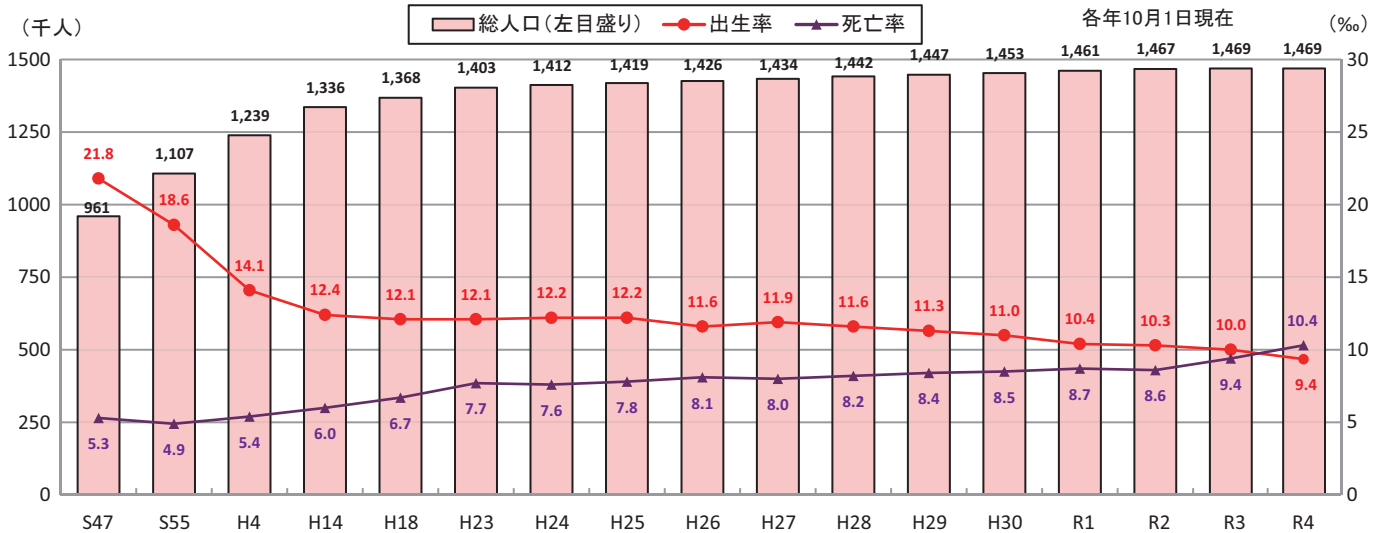
全国は、すでに人口減少社会に入っているが、人口増加率（平成 27 年から令和 2 年まで）を都道府県別に見ると、沖縄県は 2.4% で第 2 位である。（第 1 位：東京都（3.9%）、第 3 位：神奈川県（1.2%））

県内の地域別の人口は、約 9 割が沖縄本島に居住し、特に、那覇市を中心とした中南部地域に集中している。地域別の人口推移は、令和 3 年 10 月 1 日から令和 4 年 10 月 1 日にかけて八重山地域で減少したものの、北部、中部、南部、宮古地域で増加した。

昭和 47 年に 21.8%^(注) であった出生率は、令和 4 年は 9.4‰ となった一方、死亡率については、昭和 47 年の 5.3‰ から令和 4 年は 10.4‰ となった。

(注)：‰（パーミル）は千分率である。

総人口・出生率・死亡率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」、「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」、県統計課「推計人口」

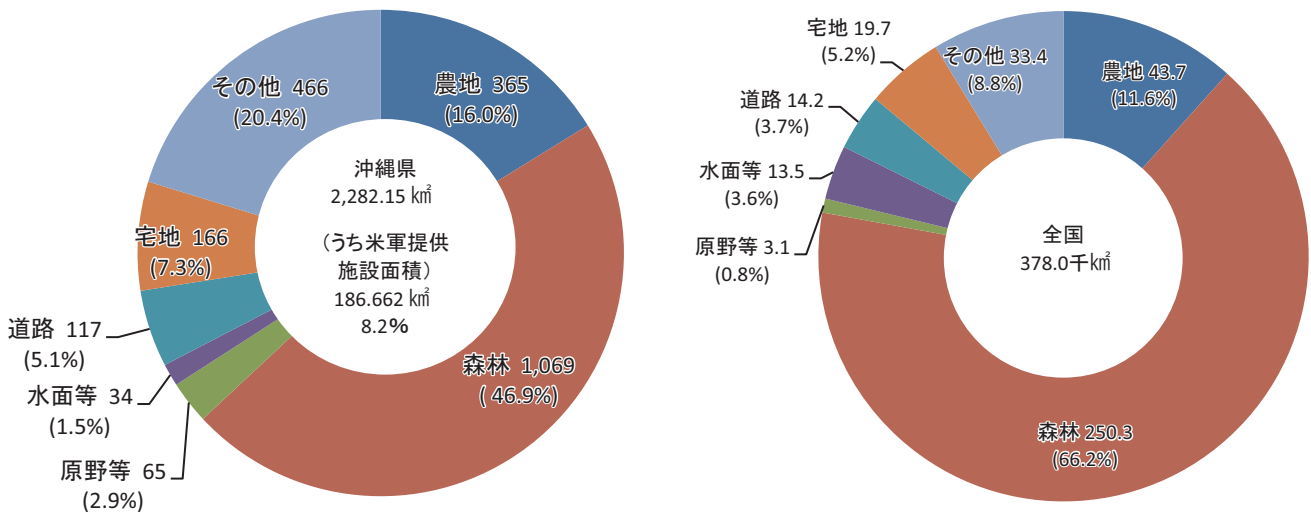
Ⅲ 土地利用の概況

1 地目別土地利用の概況

令和3年の県土の利用状況を全国と比較してみると、森林は県土の46.9%を占め、全国の66.2%に比べ19.3ポイント低く、本県における土地利用の大きな特色となっている。また、農地は、森林に次いで16.0%を占めており、全国の11.6%に比べて4.4ポイント高い数値になっている。さらに、道路、宅地は、全国に比較してそれぞれ高い割合にある。

なお、その他が20.4%と全国より11.6ポイント高くなっているが、これは駐留軍用地が含まれている等によるものである。

地目別の土地利用状況



資料：県県土・跡地利用対策課「令和4年度土地利用現況調査」（調査時点 令和3年）、国土交通省「令和4年度土地白書（令和2年時点）」、県基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」（令和5年10月）

（注）：全国の構成比は令和2年の数値である。

2 米軍基地の概況及び跡地利用

本県における米軍提供施設面積は、専用施設面積と一時使用施設面積を合わせて 186.662 km²（令和 4 年 3 月末現在）で、県土面積 2,282.15 km²（令和 3 年 10 月 1 日現在）の 8.2% 占めている。

これは、我が国における米軍提供施設面積の 19.1% に当たるが、米軍が常時使用できる専用施設に限ると、その面積の 70.3% は本県に所在している。これらの提供施設は沖縄本島に集中しており、地域の土地利用上、大きな制約となっている。

平成 18 年の日米安全保障協議委員会において、嘉手納飛行場より南の大規模な駐留軍用地の返還が合意されている。これらの駐留軍用地は、沖縄の新たな発展のための貴重な空間であり、その跡地利用は、都市構造の歪みを是正し、県土構造の再編にもつながる大きなインパクトを持つこととなる。平成 27 年 3 月末に返還された西普天間住宅地区跡地においては、琉球大学医学部及び琉球大学病院の移設を核とする、沖縄健康医療拠点の整備が進められている。

地域別米軍提供施設面積

区分	陸地面積 A (km ²)	米軍基地面積 B (km ²)	割合 B/A (%)	構成比 (%)
北部地域	825.56	118.694	14.4	63.6
中部地域	283.35	65.045	23.0	34.8
南部地域	354.93	2.007	0.6	1.1
宮古	225.90	—	—	—
八重山	592.45	0.915	0.2	0.5
沖縄県全体	2,282.15	186.662	8.2	100.0
(うち沖縄本島)	1,208.47	176.027	14.6	94.3

資料：県基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」（令和 5 年 10 月）

（注 1）：陸地面積は、国土地理院の資料（令和 3 年 10 月 1 日）による。

（注 2）：基地面積は、沖縄防衛局の資料（令和 4 年 3 月末）を基に県が作成。

（注 3）：「—」は事実のないものである。

（注 4）：「構成比」は沖縄県全体の米軍提供施設面積に占める各地域の米軍提供施設面積の割合である。

IV 沖縄 21 世紀ビジョン実現に向けた取組

本土復帰後、5 次にわたる振興計画が策定され、当初目標の一つであった「本土との格差是正」については、社会資本の整備等により各分野における様々な格差が縮小されてきた。他方、一人当たり県民所得は本土復帰以降、全国最下位の水準を脱しきれていないなど自立型経済の構築はなお道半ばにある。また、離島の条件不利性や米軍基地問題など本県の特殊事情から派生する固有課題をはじめ、一人当たり県民所得の低さを背景とした子どもの貧困問題など、なお多くの課題が残されている。

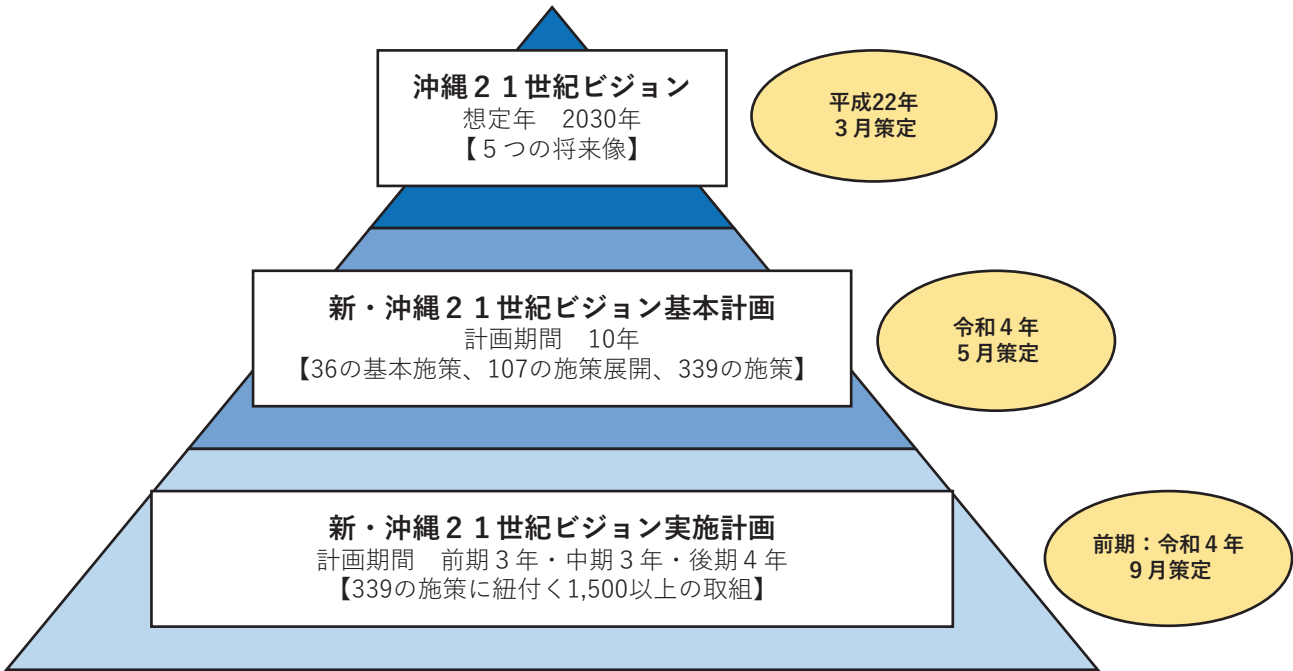
このような中、本土復帰から 50 年を迎えた令和 4 年 5 月 15 日、本県は「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」を策定した。この計画は、本土復帰からこれまで 50 年間の沖縄振興の成果と課題等を踏まえ、本県の自主性と主体性の下、本県の優位性や発展可能性を存分に引き出すことで、「沖縄 21 世紀ビジョン」に掲げる県民全体で共有する沖縄の将来像の実現と固有課題の解決を図り、本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現を目標としている。

また、本計画では、SDGs を取り入れ、これまでの沖縄振興の柱であった「社会」と「経済」の 2 つの基軸に、新たに「環境」の柱を組みを加え、社会・経済・環境の 3 つの柱組みに対応する形で、「誰一人取り残すことのない優しい社会」の形成、「強くしなやかな自立型経済」の構築、「持続可能な海洋島しょ圏」の形成の基軸的な 3 つの基本方向を示すとともに、施策展開の基本的指針として「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成することとしている。

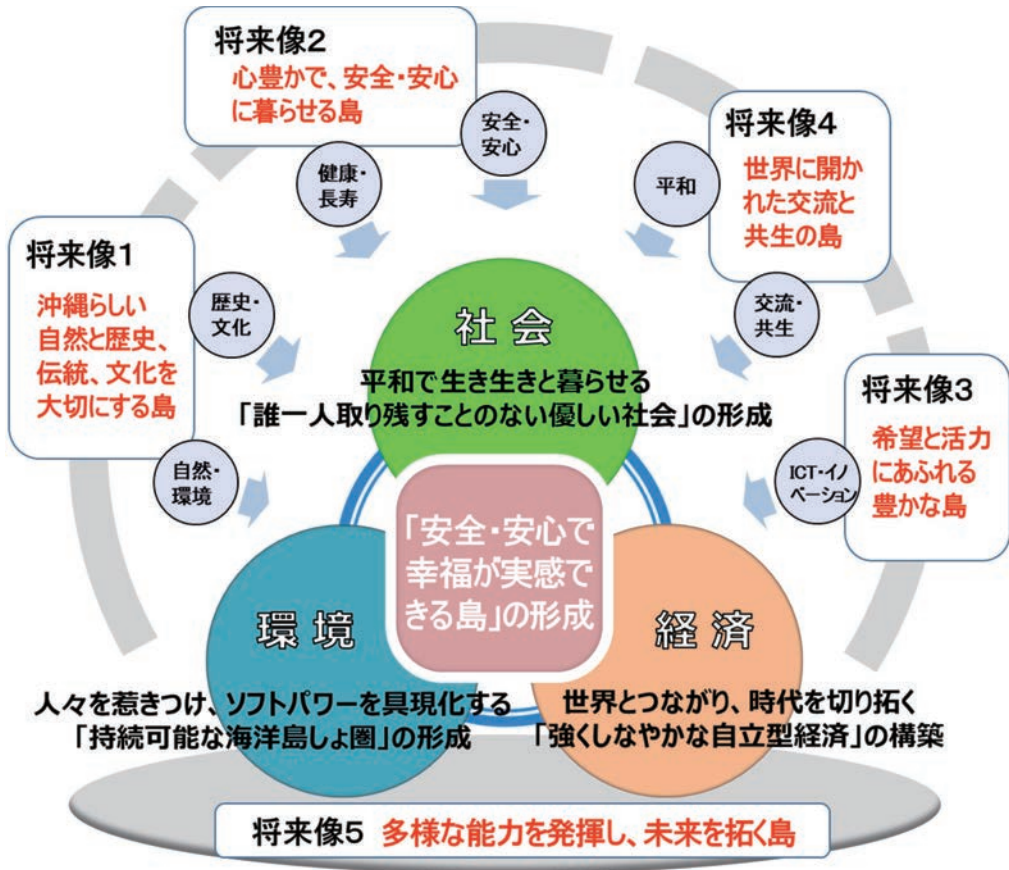
本県では、引き続き、高率補助制度や沖縄振興交付金制度、特区・地域制度などの税制上の特別措置が講じられた沖縄振興特別措置法を最大限に活用するとともに、成果指標や具体的取組を示した「新・

沖縄21世紀ビジョン実施計画」に基づき、沖縄県PDCAサイクルによる施策効果の検証と取組の継続的改善を図りながら、県民が安全で安心して暮らせる社会と豊かな県民生活の実現に向けた施策を一層推進していくこととしている。

沖縄21世紀ビジョン、基本計画、実施計画の関係



新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の概念図



新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の主なフレームと実績

区分	単位	実績																目標年次 R13年度
		S47	S57	H4	H14	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
総人口	千人	961	1,129	1,239	1,336	1,403	1,412	1,419	1,426	1,434	1,442	1,447	1,453	1,461	1,467	1,469	1,469	1,486
労働力人口	千人	373	469	562	625	661	674	684	683	705	713	721	736	749	752	770	772	780
就業者数	千人	359	446	539	573	614	627	646	645	671	684	695	713	728	725	742	747	761
完全失業率	%	3.7	4.9	4.3	8.3	7.0	6.8	5.4	5.6	4.8	4.2	3.6	3.1	2.8	3.6	3.6	3.2	2.5
県内総生産(名目)	億円	4,592 [※]	17,340 [※]	31,227 [※]	36,679 [※]	37,611	37,745	39,112	39,823	41,926	43,426	44,122	44,339	45,037	42,609	43,508	46,755	57,210

資料：(人口) 総務省統計局「国勢調査」、県統計課「推計人口」(各年10月1日現在)

(労働力人口、就業者数、完全失業率) 県統計課「労働力調査」(S47～H14・H24 暦年、H23・H25 以降年度)
(県内総生産) 令和2年度までは県統計課「令和2年度県民経済計算」、令和3、4年度は企画調整課「令和5年度 本県経済の見通し」

(注1)：「目標年次」の令和13年度の値は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の展望値である。

(注2)：県民経済計算はJSNAの基準改定及び各年度の統計公表に伴い遡及改定されている。平成23年度から令和2年度の数値については「令和2年度県民経済計算」によるが、平成14年度以前の数値(※)とは基準年や推計方法が異なるため注意が必要である。

1 産業経済の概要

(1) 県経済の概況

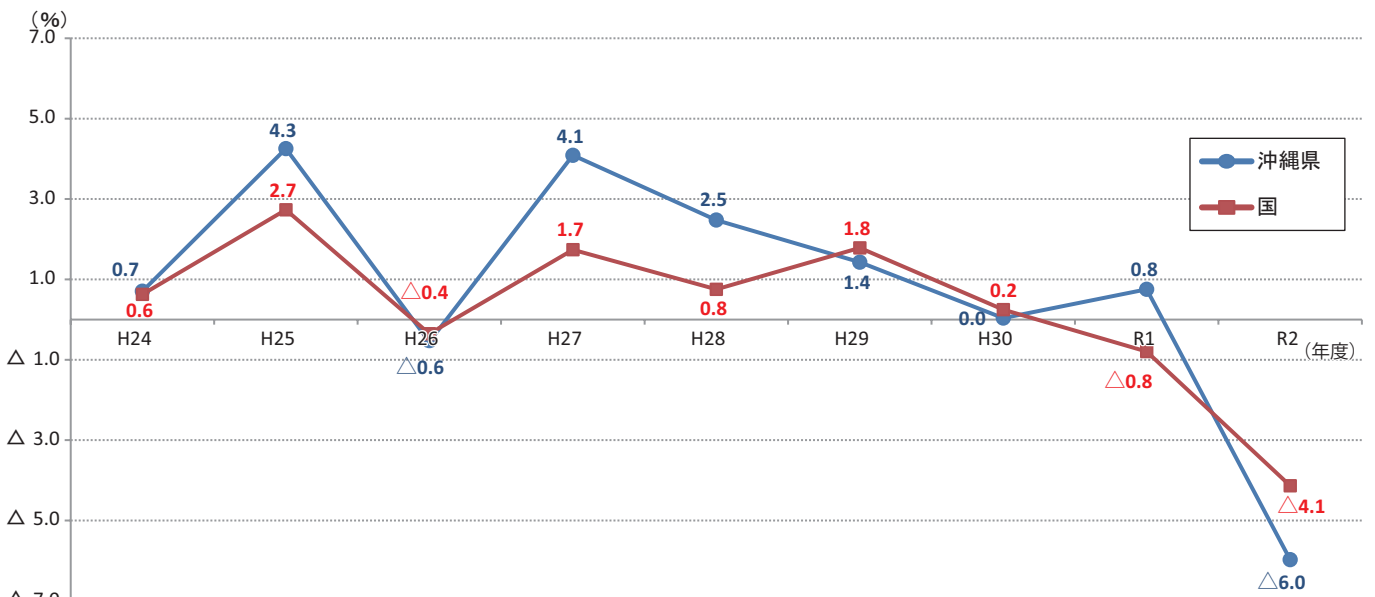
経済成長率

本県経済は、復帰後、概ね国をやや上回る成長を続けた。これは、本土との各面に渡る格差を是正し、自立的発展の基礎条件を整備していくため、道路、港湾、空港等の社会資本の整備を推進してきた公共事業と復帰後大幅に増加した入域観光客数などが大きく寄与している。

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため諸外国においてロックダウンが実施されるとともに、国内においても、全都道府県を対象として緊急事態宣言が発出され、様々な分野での経済活動の抑制や外出自粛などが実施されたことから、個人消費や外需が下押しされた。その結果、国内総生産は、前年度比で名目3.5%減少、実質4.1%減少となり、それぞれマイナス成長となった。

このような中、本県経済は、同感染症の影響によって入域観光客数や家計消費の減少などが生じ、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業などが大幅に減少した。その結果、年度全体を通じた経済成長率は、前年度比で名目5.4%減少、実質6.0%減少となり、それぞれマイナス成長となった。

経済成長率(実質・連鎖)の推移



資料：県統計課「令和2年度県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」

主要経済指標

昭和 47 年度に 5,013 億円であった県民総所得（名目）は、昭和 50 年度に 1 兆円、昭和 59 年度に 2 兆円、平成 3 年に 3 兆円を超え、令和 2 年度は、4 兆 5,517 億円となり、復帰以降、着実に増加している。

県民総所得（名目）に占める米軍基地関連収入の割合は、復帰直後の 15.5% から、近年は 5% 程度となり、県経済の発展を背景に、その比重を低下させている。一方、財政依存度（県）は 41.8% となっており、本県経済の公的支出への依存の高さを示している。

また、令和 2 年度の移出入差は、マイナス 23.7% となっており、依然として大幅な移入超過となっている。

主要経済指標

区 分	単位	S47	S57	H4	H14	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
県民総所得(名目)	億円	5,013	18,226	31,929	37,869	39,990	39,874	41,493	42,166	44,350	45,998	46,725	47,034	48,045	45,517
基地依存度	%	15.5	7.4	4.9	5.4	4.9	5.4	5.0	5.8	5.2	5.2	6.0	5.2	5.6	5.8
財政依存度(県)	%	23.5	34.8	37.4	40.3	38.2	38.9	38.3	39.7	38.1	37.7	37.9	37.5	40.2	41.8
財政依存度(国)	%	17.9	18.6	21.0	24.1	24.1	24.2	24.2	24.2	23.7	23.7	23.5	23.8	24.4	26.0
移出入差(県)	%	△ 28.3	△ 22.7	△ 8.8	△ 20.1	△ 12.9	△ 15.5	△ 18.4	△ 21.2	△ 20.1	△ 18.9	△ 20.7	△ 20.5	△ 21.8	△ 23.7
輸出入差(国)	%	2.0	0.9	2.2	1.3	△ 1.0	△ 1.8	△ 2.7	△ 1.7	△ 0.2	0.8	0.7	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.1
一人当県民所得	千円	440	1,364	2,038	2,052	2,018	2,002	2,090	2,071	2,179	2,278	2,302	2,299	2,332	2,167
一人当国民所得	千円	740	1,848	2,967	2,855	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
所得格差	%	59.5	73.8	68.7	71.9	72.1	71.3	71.5	69.9	70.5	73.7	72.9	72.3	73.4	72.8

資料：県統計課「令和 2 年度県民経済計算」、内閣府「令和 3 年度国民経済計算」

(注 1)：基地依存度＝米軍基地関連収入／県民総所得（名目）× 100

(注 2)：財政依存度（県）＝（地方政府等最終消費支出＋準地域への移出（中央政府等の地域事業所の最終消費に相当するもの）＋公的総固定資本形成）／県民総所得（名目）× 100

但し、平成 14 年度以前については、直下の式に準ずる。

財政依存度（県）＝（政府最終消費支出＋公的総固定資本形成）／県民総所得（名目）× 100

(注 3)：財政依存度（国）＝（政府最終消費支出＋公的総固定資本形成）／国民総所得（名目）× 100

(注 4)：移出入差（県）＝（財貨・サービスの移出入（純）－準地域への移出（中央政府等の地域事業所の最終消費に相当するもの））／県民総所得（名目）× 100

但し、平成 14 年度以前については、直下の式に準ずる。

移出入差（県）＝財貨・サービスの移出入（純）／県民総所得（名目）× 100

(注 5)：輸出入差（国）＝財貨・サービスの純輸出／国民総所得（名目）× 100

(注 6)：所得格差＝一人当たりの県民所得／一人当たりの国民所得× 100

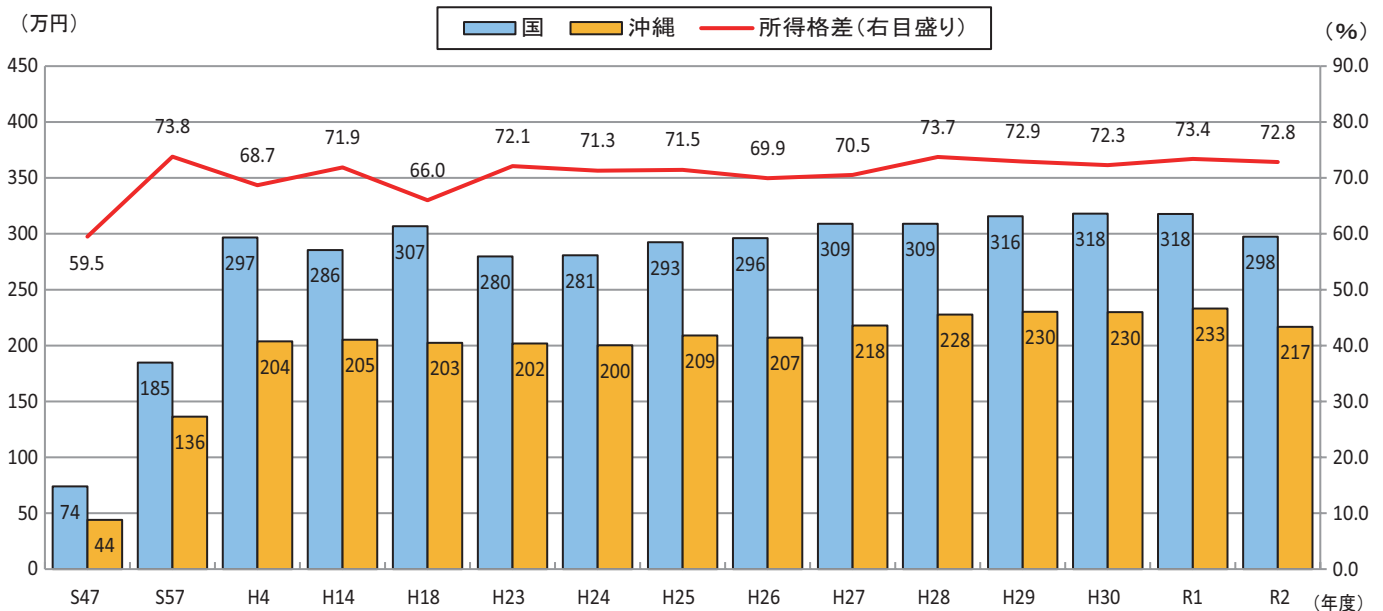
(注 7)：県民経済計算は JSNA の基準改定及び各年度の統計公表に伴い遡及改定されている。平成 23 年度から令和 2 年度の数値については「令和 2 年度県民経済計算」によるが、平成 14 年度以前の数値とは基準年や推計方法が異なるため注意が必要である。

一人当たり県民所得

一人当たり県民所得は、復帰後、増加基調で推移していたが、令和2年度は216万7千円と新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、前年度に比べて減少した。

また、一人当たり国民所得の72.8%の水準にとどまっている。

一人当たり県(国)民所得



資料：県統計課「令和2年度県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」

(注)：県民経済計算はJSNAの基準改定及び各年度の統計公表に伴い遡及改定されている。平成23年度から令和2年度の数値については「令和2年度県民経済計算」によるが、平成18年度以前の数値とは基準年や推計方法が異なるため注意が必要である。

(2) 産業構造

令和2年度の本県の産業構造を国と比較すると、第1次産業は1.2%で、国の1.0%を上回っている。第2次産業は14.5%で、国の25.8%より11.3ポイント低い。第3次産業は85.0%と高く、全国と比べても第3次産業中心の産業構造となっている。また、第2次産業のうち、製造業では4.5%と国(20.0%)の4分の1以下となっていることや建設業が9.8%と国(5.7%)と比較して高い割合となっていることなどが特徴として挙げられる。

県内総生産

項目	実数 (億円)			増加率 (%)		構成比 (%)		
	H30年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	全国R2
1 第1次産業	603	573	498	△ 5.0	△ 13.0	1.3	1.2	1.0
うち農業	486	463	408	△ 4.7	△ 12.0	1.0	1.0	0.9
水産業	113	105	86	△ 6.8	△ 18.1	0.2	0.2	0.1
2 第2次産業	6,554	6,699	6,187	2.2	△ 7.6	14.9	14.5	25.8
うち製造業	1,937	1,900	1,930	△ 1.9	1.6	4.2	4.5	20.0
建設業	4,552	4,735	4,193	4.0	△ 11.4	10.5	9.8	5.7
3 第3次産業	37,440	38,103	36,224	1.8	△ 4.9	84.6	85.0	72.7
4 小計 (1 + 2 + 3)	44,597	45,374	42,909	1.7	△ 5.4	100.7	100.7	99.5
5 輸入品に課される税・関税	190	184	153	△ 2.8	△ 17.1	0.4	0.4	1.8
6 総資本形成に係る消費税(控除)	447	522	453	16.7	△ 13.3	1.2	1.1	1.4
7 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	0.2
県内総生産 (市場価格) (4 + 5 - 6 + 7)	44,339	45,037	42,609	1.6	△ 5.4	100.0	100.0	100.0

資料：県統計課「令和2年度県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」

(注)：沖縄県構成比は令和2年度値、全国構成比は令和2年の暦年値である。

農 業

本県の農業は、我が国唯一の亜熱帯地域の特性を生かし、「徹底したおきなわブランドづくりの推進などによる魅力と活力ある持続可能な農林水産業の実現」を目指し、畜産、さとうきび、野菜、花き、果樹等の生産が多様に展開されている。

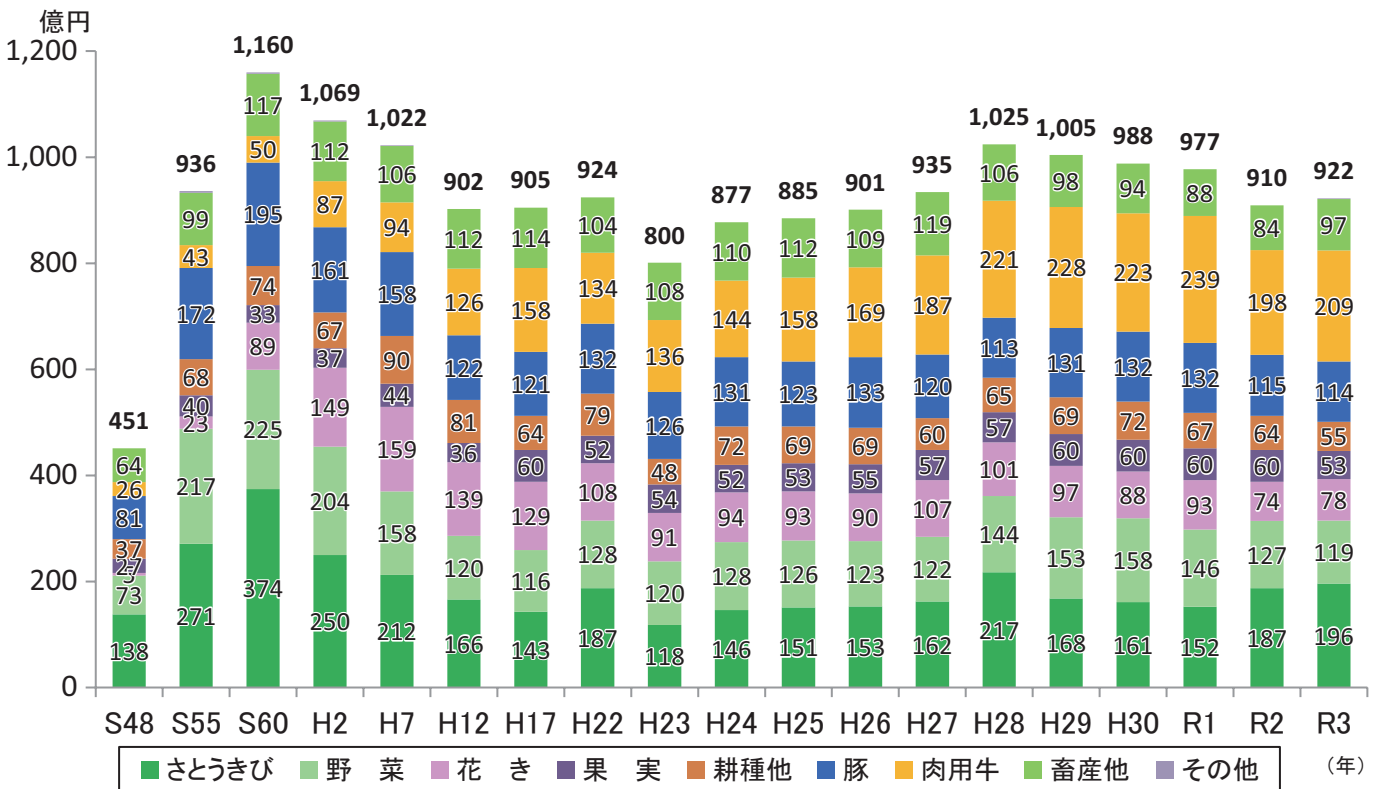
特に、肉用牛、養豚、きく、マンゴー、ゴーヤー等については、「定時・定量・定品質」を出荷原則とした拠点産地育成によるおきなわブランドの確立に努めるとともに、さとうきびや葉たばこなどの離島及び地域経済を支える品目については、生産振興及び生産基盤整備等を総合的に実施している。

他方、本県の農林水産業・農山漁村を取り巻く環境は、農林漁業従事者の減少や高齢化の進行、耕作放棄地の顕在化、台風や干ばつによる気象災害等、多くの課題を抱えている。

また、国際的な経済連携の枠組みの進展、世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇等に伴う肥料・飼料価格高騰等による県内農業への影響を注視するとともに、経営安定に向けた各種対策を講ずる必要がある。

令和3年の農業産出額は922億円で、構成比で見ると、肉用牛22.7%、さとうきび21.3%、野菜12.9%、豚12.4%、花き8.5%となり、果実（パイナップル含む）が5.7%となっている。

農業生産額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

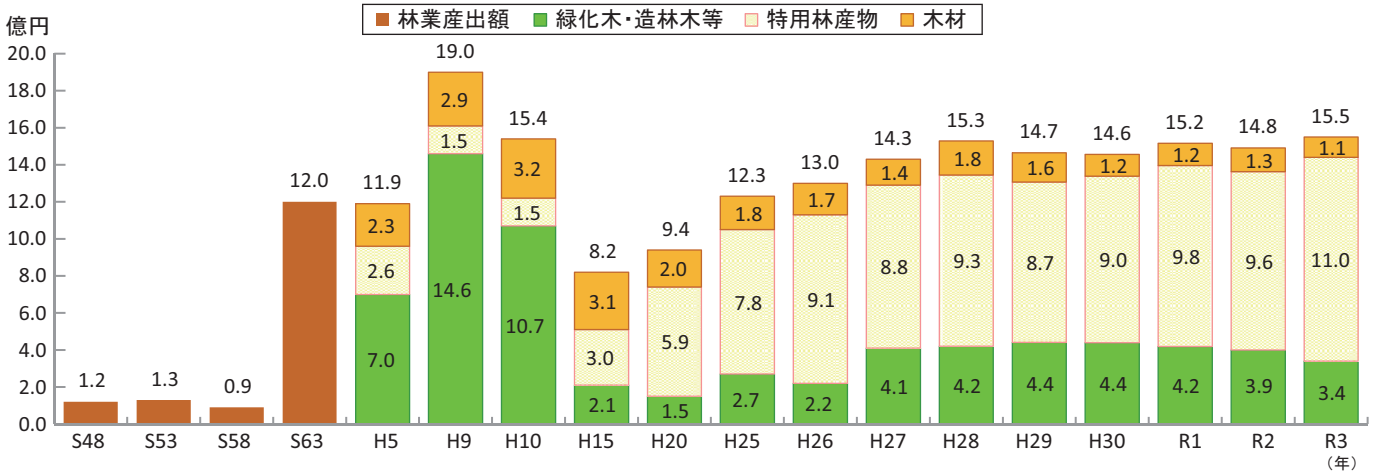
(注)：平成13年以降の数値は、産業分類の改訂により農業に分類された「もやし」を含めた産出額である。

林業

本県の林業は、製材用・土木用資材、オガ粉等の生産のほか、県産木材を利用した付加価値の高い家具生産も行われている。また、きのこ類の施設栽培や木炭などの特用林産物の生産が行われている。

令和3年の林業産出額は15.5億円で、構成比で見ると、特用林産物71.0%、緑化木・造林木等21.9%となり、木材が7.1%となっている。また、令和3年の県内木材需要量は13.0万㎡で、うち県産材の自給率は5.0%となっており、輸入材及び移入材に大きく依存している状況にある。

林業産出額の推移



資料：県森林管理課「木材需給調査」「特用林産物需給動態調査」「緑化木等生産額調べ」

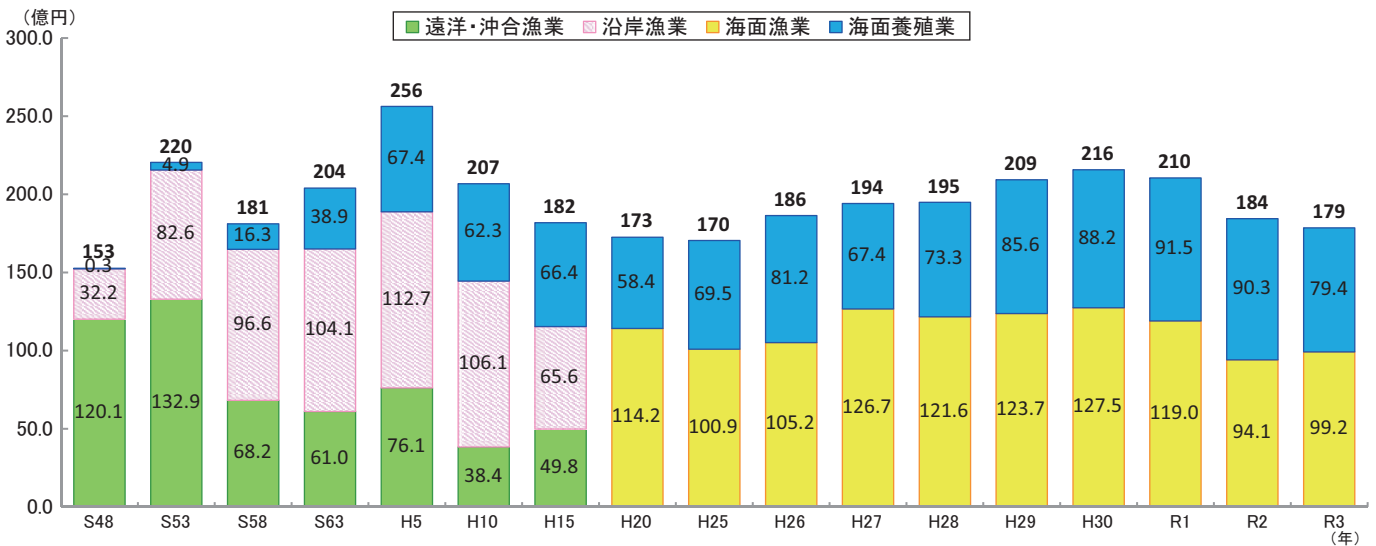
(注)：平成元年以前は、緑化木・造林木等、特用林産物、木材の区別がないため、合算して表示している。

水産業

本県の水産業は、サンゴ礁沿岸域で種々の漁業やモズク養殖、クルマエビ養殖、海ブドウ養殖等が行われ、沖合ではカツオ・マグロ等の回遊性魚類やソデイカ及びマチ類等の底魚を対象とする漁業が行われている。

令和3年の漁業生産額は179億円で、構成比で見ると、海面漁業55.6%、海面養殖業44.4%となっている。また、令和3年の県内漁業生産量は38,978トンとなっており、マグロ・カジキ類の漁獲増や魚類養殖の生産増により、前年に比べて399トン増加した。部門別生産量は、海面養殖業24,042トン(61.7%)、海面漁業14,936トン(38.3%)となっている。

漁業産出額の推移



資料：内閣府沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報(S48～R2)」・農林水産省「漁業産出額」(R3)

(注)：平成20年以降は沿岸漁業、遠洋・沖合漁業を合算し、海面漁業として表示している。

製造業

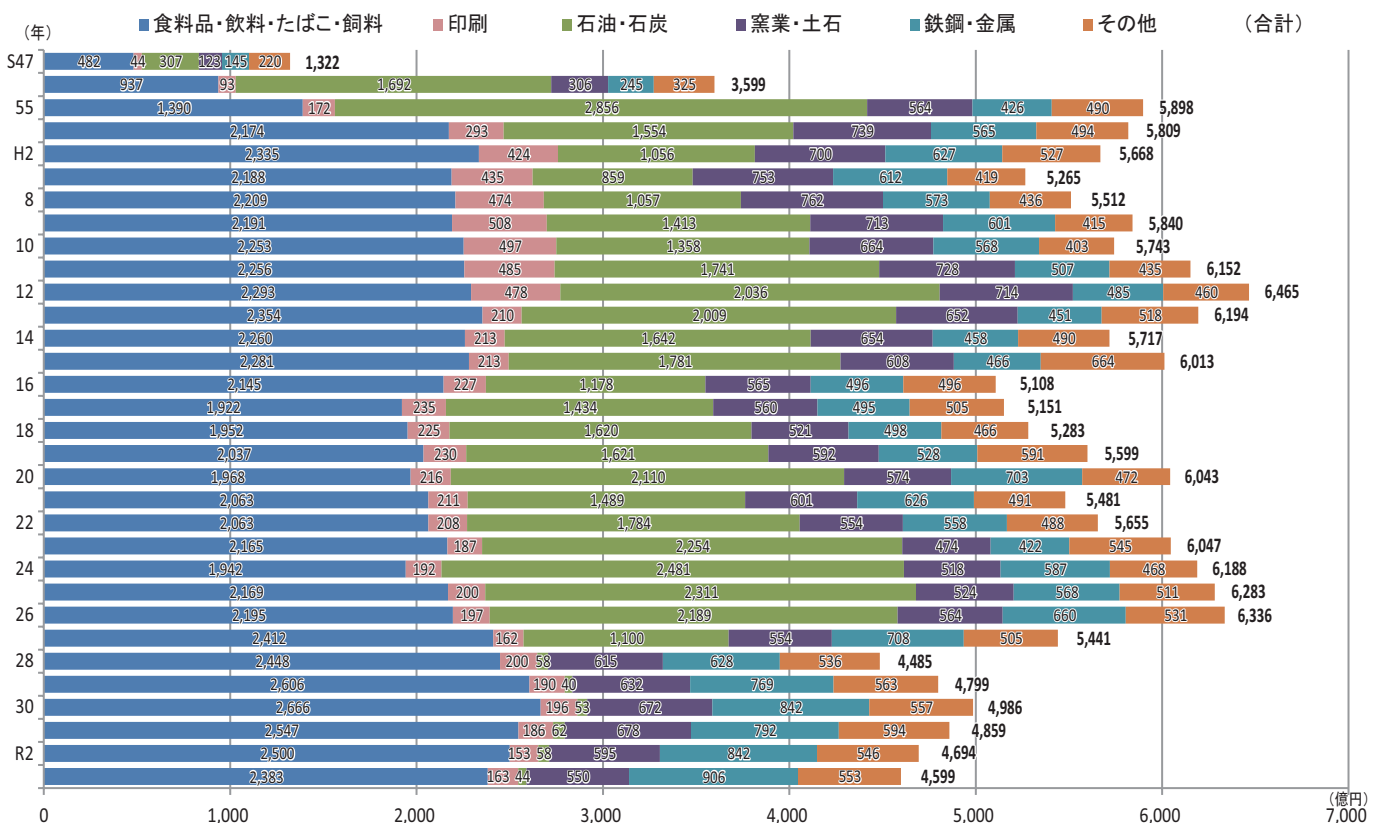
本県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性を抱える一方、成長著しいアジア市場を見据えた展開により、大きな成長が期待できる。

令和4年における県内製造業は、令和3年と比較して、事業所数は143件増加し、従業者数は180名増加した。また、令和3年の製造品出荷額等は、令和2年と比較して約95億円減の約4,599億円であった。

令和3年における製造品出荷額等の構成比を見ると、食料品製造業（38.8%）が最も大きな割合を占めており、次いで、飲料・たばこ・飼料製造業（13.0%）、金属製品製造業（12.3%）、窯業・土石製品製造業（12.0%）の順となっている。

本県において、他産業への波及効果が大きい製造業の育成は、本県の産業振興における重要な課題である。健康食品、琉球泡盛、伝統工芸など本県の地域資源や特性を生かした分野は、移住型産業として成長することが期待されており、品質や生産性のさらなる向上や、新たな販路拡大に向けた取組が進められている。

製造業出荷額等の推移



資料：県統計課「工業統計調査」、総務省及び経済産業省「経済センサス活動調査」、経済産業省「経済構造実態調査」

(注1)：平成5年から令和2年の数値は、従業者4人以上の事業所を対象としており、また令和2年以降の数値は個人経営を含まない数値である。調査によって集計範囲等が異なるため注意が必要である。

(注2)：平成13年以降の「印刷」は、平成14年3月の日本標準産業分類改訂により、「新聞業」及び「出版業」は除かれている。

建設業

本県の建設業は、復帰後の社会資本整備のための公共投資や住宅建設投資等により、直接的な経済効果をもたらしただけでなく、そのストック効果により災害に対する安全性を高め、生活の質の向上や経済活動の生産性向上に大きく貢献してきた。

県内総生産（名目）に占める建設業の割合は9.8%^(注1)で、国内総生産に占める建設業割合の5.7%^(注2)に比べると高い数値を示し、地域の雇用の受け皿になるなど、重要な産業の一つとなっている。

また、建設業は、将来にわたる社会資本の品質確保と適切な機能維持、災害時の応急対策など大きな役割を担っているが、担い手である技術者・技能者等の高齢化や若年入職者の減少などが課題となっている。建設産業の持続可能な発展に向けて、労働環境の改善を図るとともに、将来の建設産業を担う人材を確保するため建設産業の魅力発信に取り組む必要がある。

(注1)：沖縄県構成比は、県統計課「令和2年度県民経済計算」より令和2年度値である。

(注2)：全国構成比は、内閣府「令和3年度国民経済計算」より令和2年の暦年値である。

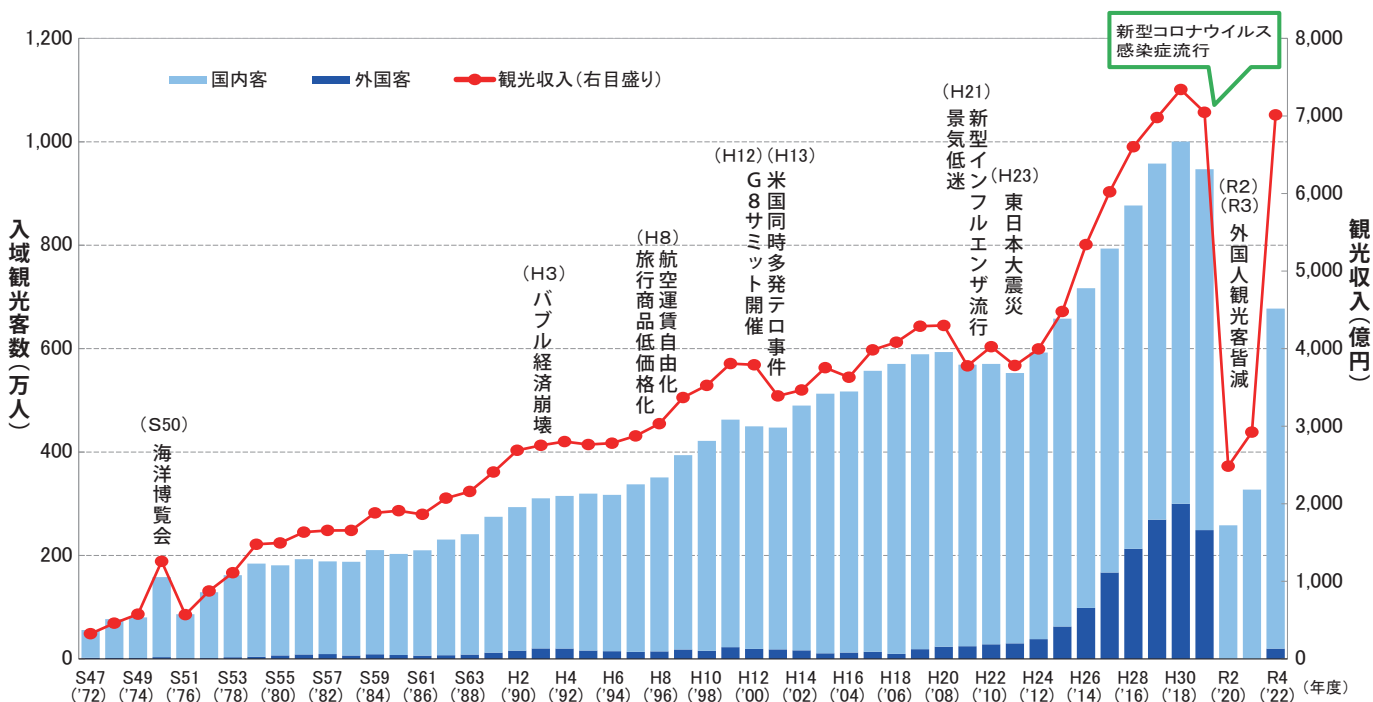
観 光

本県は、亜熱帯海洋性気候のもと、恵まれた自然景観、独自の歴史・文化などの魅力的な観光資源を有し、国内有数の観光地として高く評価されている。

これまでの入域観光客数の推移をみると、昭和47年度の56万人から概ね順調に増加し、平成20年度には593万人となった。その後、リーマン・ショックによる景気低迷や、新型インフルエンザ、東日本大震災の影響等により入域観光客数は伸び悩むこともあったが、平成24年度には回復の兆しを見せ、平成25年度(658万人)から6年連続で過去最高を更新した。平成30年度には年度で初めて1,000万人に達したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により258万人と対前年度比で過去最大の減少となり、令和3年度も327万人と厳しい状況が続いた。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や水際対策の緩和、全国旅行支援等の需要喚起策などにより、入域観光客数は677万人となり、回復の兆しを見せている。

また、観光収入についても、平成25年度から6年連続で過去最高を記録していたが、令和2年度は入域観光客数の減少に伴い、試算で2,485億円、令和3年度は試算で2,924億円と令和元年度に比べて大幅な減少となった。令和4年度は入域観光客数の増加や一人当たり消費額の増加に伴い、試算で7,013億円となり、回復の兆しを見せている。沖縄観光の回復基調を確かなものとするため、需要喚起策や人材確保等受入体制の構築支援などに取り組むとともに、社会、経済、環境の3つの側面においてバランスが取れた「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に向け、サステナブル(持続可能)・レスポンスブル(責任ある)・ユニバーサル(誰もが楽しめる)ツーリズムの推進や、自然・歴史・文化等、沖縄のソフトパワーを活用したツーリズムの推進など、沖縄観光の質の向上に取り組む必要がある。

入域観光客数と観光収入の推移



資料：県観光政策課「観光要覧」等

(注)：観光収入は、平成17年度までは暦年値、平成18年度以降は年度値である。

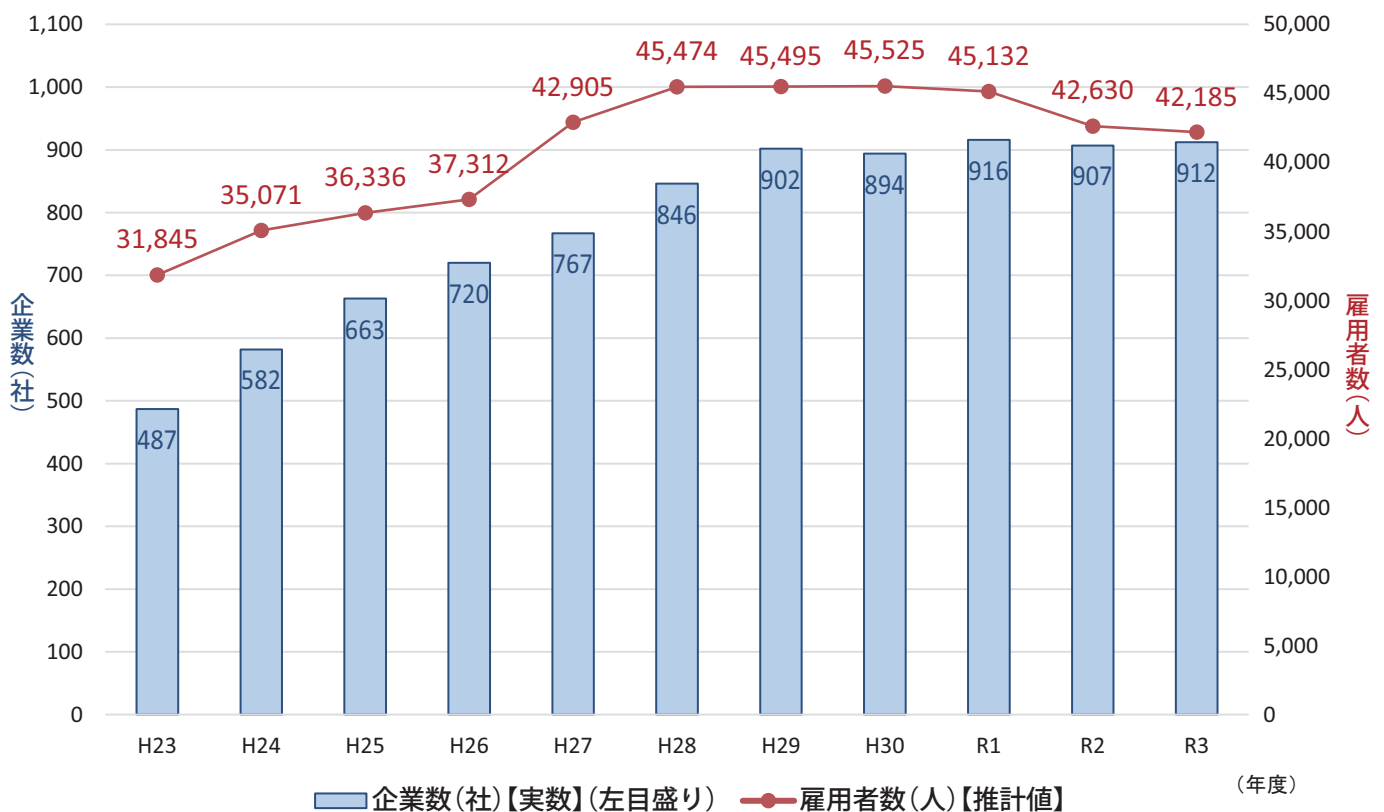
情報通信産業

本県の情報通信産業は、国際海底光ケーブル、沖縄情報通信センター、沖縄 IT 津梁パークの整備など情報通信インフラの整備拡充や税制特例による企業誘致、高度 IT 人材の育成、ソフトウェア開発支援などにより、堅調に企業集積が進み、令和 3 年度末現在、県内の情報通信関連企業数は 912 社、売上額は 4,261 億円となり、42,185 人の雇用を創出している。

また、IT による本県全体の産業振興を図るために設立された「沖縄 IT イノベーション戦略センター」と連携し、県内企業による AI や IoT などの先端技術の活用支援や、情報通信産業と他産業とのマッチング、IT スタートアップに対するビジネス化検証支援を行うなど、関連産業の活性化に取り組んでいる。

今後は、情報通信産業が労働生産性の高い稼げる産業へと変革していけるよう、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用によるイノベーションの創出、経営やビジネスモデルの変革を促すなど、産業全体の競争力を抜本的に強化していく施策を展開する。また、県内の各産業の持続的な発展に向けては、デジタル化／DX の推進が不可欠であり、情報通信産業が集積している本県の強みを生かし、県内の IT 事業者と各産業分野の企業等との連携・共創によるデジタル経営への変革やビジネスイノベーションを多数創出していけるよう、リゾテックおきなわによる産業 DX の加速化に向けた施策を展開する。

情報通信関連企業数及び雇用者数の推移



資料：県 IT イノベーション推進課「おきなわ IT センサス報告書」

国際物流

那覇空港の国際貨物取扱量は、平成 21 年に那覇空港と国内及びアジアの最大 13 都市を結ぶ貨物便が就航したことにより、平成 20 年度は 1,800 トンだったものが、令和元年度には約 10 万トンと約 55 倍に拡大した。しかし、令和 2 年 4 月以降の約 2 年半は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う貨物便を含む国際航空便の全便運休の影響により、令和 4 年度には 1,284 トン（速報値）と大きく減少した。国際航空定期便は令和 4 年 10 月から徐々に復便し、12 月からは旅客定期便による貨物輸送が開始されている。

今後、沖縄国際物流ハブの活用による本県経済の回復及び波及効果の拡大を図っていくためには、国内首都圏や地方、アジア各都市と那覇空港を結ぶ旅客便の航空ネットワークを活用し、多仕向地・多頻度化に対応する新たなモデルによる航空物流ネットワークの構築を推進することで、沖縄国際物流ハブの再構築を進め、市場が拡大している E コマースの物流ニーズを取り込んでいく必要がある。

那覇港は、国際流通港湾としての機能充実を図るため、平成 10 年からガントリークレーンの整備を進め、令和元年に供用開始した那覇港総物流センターの流通加工機能等を活かした「アジアの中継拠点港」化に取り組んでいる。外貿貨物取扱量は、平成 10 年の 95 万トンから平成 30 年には 151 万トンまで増加したものの、コロナ禍の影響により令和 3 年には 129 万トンに落ち込んでいる。引き続き、内貿と外貿の連携強化や移入から輸入への転換など、国際競争力のある物流拠点の形成を図っていく。

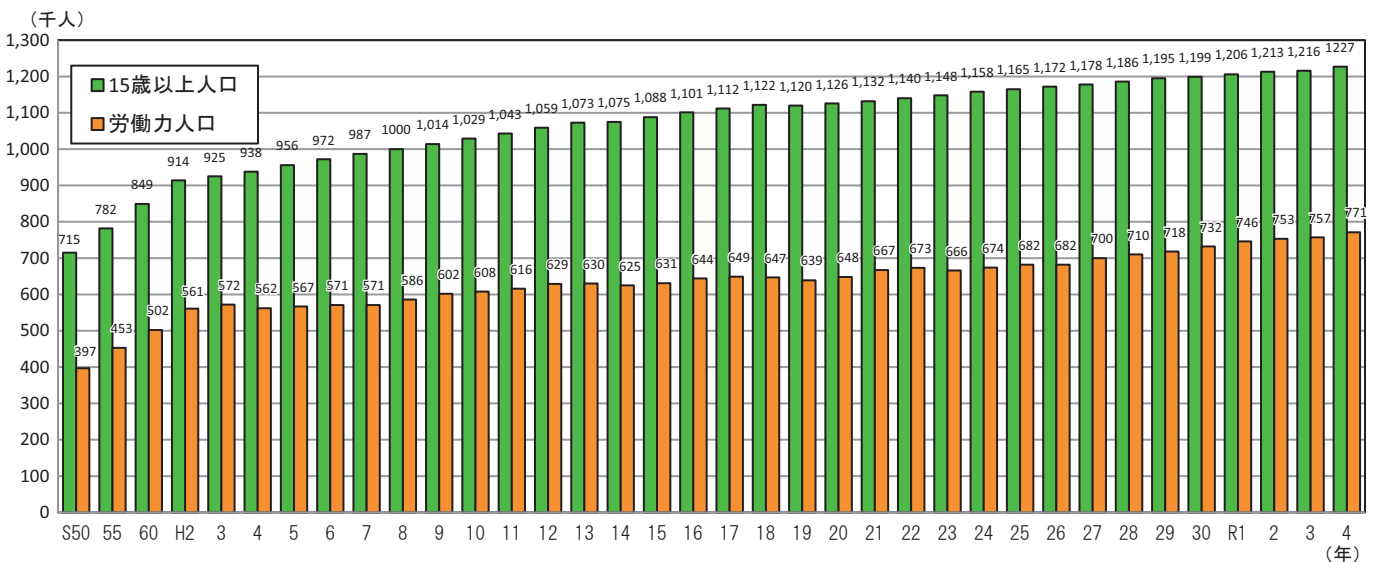
また国際物流拠点産業集積地域は、税制特例措置の面から注目されており、うるま・沖縄地区等において製造業を始めとした国際物流ネットワークを活用する臨空・臨港型産業の集積が進んでいる。

(3) 雇用情勢

労働力人口の推移

本県の労働力人口は、昭和 50 年開催の海洋博覧会やバブル崩壊など、県内外の経済状況に影響されながらも、復帰後、人口の増加に伴い増加基調で推移し、昭和 51 年に 40 万人、昭和 60 年に 50 万人、平成 9 年に 60 万人、平成 27 年に 70 万人を超え、令和 4 年は 77 万 1 千人となっている。

労働力人口の推移



資料：県統計課「労働力調査」

就業者数（産業別）の推移

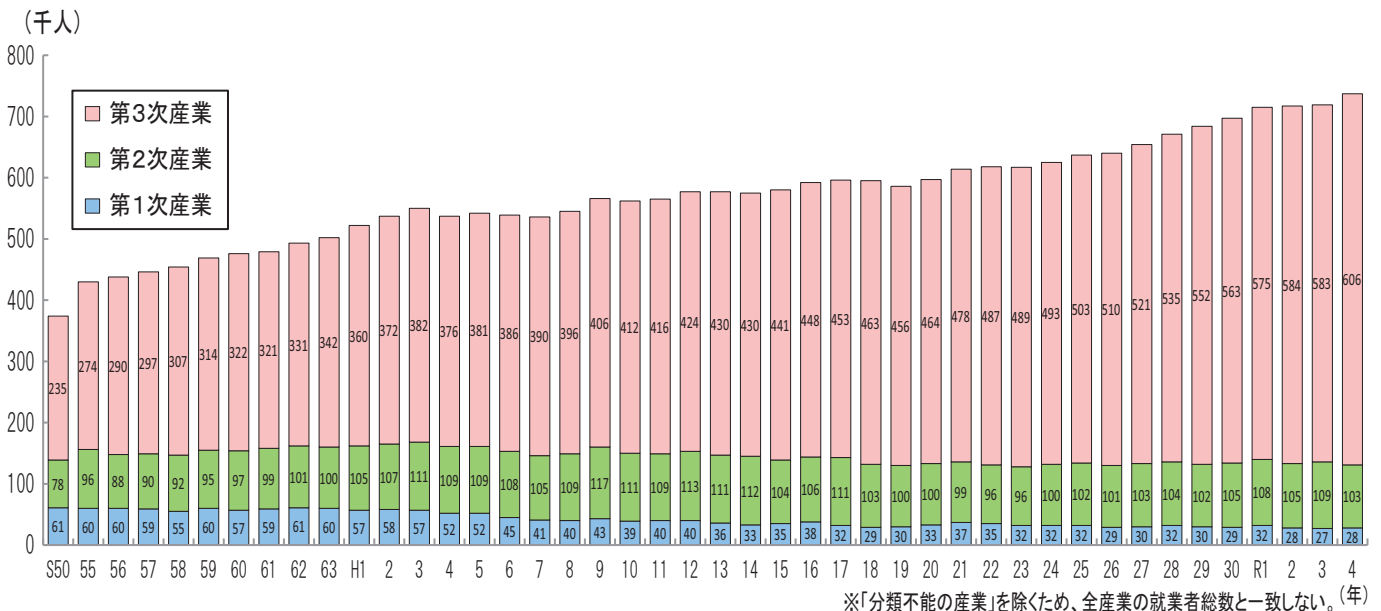
本県の就業者数は、経済規模の拡大とともに、増加基調で推移しており、令和4年は74万5千人となった。

産業別にみると、第1次産業は減少幅が大きく、昭和47年の6万1千人から令和4年は2万8千人となっており、全体に占める産業構成比も復帰時の17.0%から令和4年は3.8%と大幅に低下している。

第2次産業は、昭和47年の7万6千人から増加しているものの、近年は10万人前後で推移しており、産業構成比では、復帰時の21.2%から令和4年は13.8%に低下している。第2次産業のうち、製造業は、新規企業の進出等により昭和47年の3万4千人から令和3年は3万8千人に増加したが、令和4年は減少し、3万4千人となった。また、建設業は、本土との格差是正を目指して集中的な社会資本整備が行われたこと等により、昭和47年の4万1千人から平成9年には7万9千人まで増加したが、その後の公共事業費の削減等の影響を受け減少し、令和4年は6万9千人となった。

第3次産業は、観光リゾート産業の伸長により、卸売・小売業や宿泊業、飲食サービス業が大幅に伸びているほか、少子高齢化の影響から医療、福祉が増加傾向にあることから、昭和47年の22万2千人から令和4年は60万6千人と大幅に増加しており、産業構成比においても、昭和47年の61.8%から令和4年の81.3%まで上昇するなど、本県の雇用の受け皿となっている。

就業者数（産業別）の推移



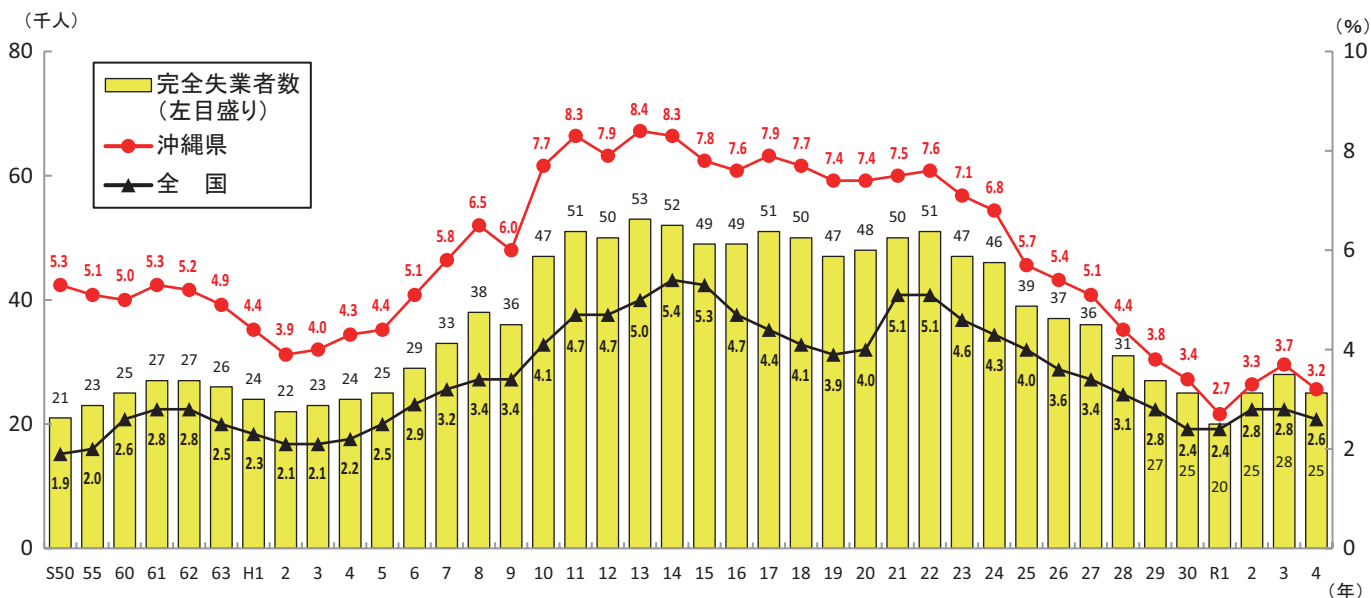
※「分類不能の産業」を除くため、全産業の就業者総数と一致しない。(年)

資料：県統計課「労働力調査」

完全失業率の推移

本県の完全失業率は、海洋博覧会開催後の景気低迷により昭和52年に6.8%となったものの、その後は低下傾向で推移し、平成2年には3.9%と4%を下回る水準まで改善した。しかし、バブル崩壊後の全国的な経済状況の悪化とともに再び上昇傾向に転じ、平成13年には過去最高の8.4%となった。その後は7%台で推移していたが、平成23年から改善に転じ、令和元年には2.7%と、復帰後初の2%台を記録した。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年以降2年連続で上昇したが、令和4年は低下し、3.2%となっている。

完全失業率の推移



資料：総務省統計局・県統計課「労働力調査」

2 公共施設等の整備状況

陸上交通のほとんどを自動車に依存している本県では、都市部における交通渋滞が慢性化しており、道路網の整備は緊要な課題である。

高規格道路については、昭和 62 年に沖縄自動車道が完成し、北部地域からの時間距離が大幅に短縮された。現在、沖縄自動車道と那覇空港を連結する那覇空港自動車道の整備が進められており、豊見城東道路が平成 27 年 3 月に 4 車線完成供用、小禄道路は平成 23 年度から事業に着手している。沖縄西海岸道路の整備については、那覇西道路が平成 23 年 8 月に全線暫定供用したほか、豊見城道路が平成 28 年 3 月に、糸満道路が平成 29 年 3 月に 4 車線完成供用し、浦添北道路が平成 30 年 3 月に 2 車線で暫定供用した。また、名護東道路（世富慶～数久田）が令和 3 年 7 月に開通したことにより名護東道路（伊差川～数久田）が 2 車線で暫定供用、南部東道路が令和 3 年 3 月に 2 車線で一部暫定供用した。

沖縄都市モノレール（那覇空港駅～首里駅間 12.9 km）については、平成 15 年 8 月に開業し、着実に乗降者数が増加しており、県民や観光客の足として定着している。また、沿線需要に応えるとともに、高速道路との連携による公共交通ネットワークを形成するため、石嶺駅からだこ浦西駅までの 4 駅を含む延長区間 4.1 km についての延長整備に取り組み、令和元年 10 月に開業した。また、令和 2 年度から沖縄都市モノレールの混雑対策として、3 両編成化に取り組んでいる。

空港については、本県の玄関口である那覇空港をはじめ、平成 31 年 3 月に国際線等旅客施設が開業した下地島空港など 12 の離島空港が整備されている。那覇空港では、抜本的な空港能力向上を図るため、滑走路増設事業が令和 2 年 3 月末に供用を開始したほか、国際線旅客需要の急増に対応するため、平成 31 年 3 月に際内連結ターミナルビルが供用開始され、国際線・国内線・LCC の旅客ターミナル施設が一体化した。また、航空関連産業クラスターの形成を図るため、那覇空港内に航空機整備施設を建設し、平成 30 年 11 月に供用開始している。

港湾については、重要港湾の那覇港など 41 の港湾が整備されている。那覇港においては、物流の高度化と付加価値型産業の集積を図るため、PFI 法に基づく運営事業方式のもと、那覇港総合物流センターを令和元年 5 月に開業したほか、世界最大級（23 万トン級）のクルーズ船が就航可能なクルーズバースを令和 5 年 2 月に暫定供用した。また、近年の貨物量増加や船舶大型化等に対応するため、令和 5 年度から新港ふ頭地区における新規岸壁の整備に取り組んでいる。

学校教育施設については、概ね全国並みに整備されてきている。今後は、主として老朽校舎の改築・改修や空調設備の整備等、施設の充実に努める。

社会教育施設や社会体育施設等については、生涯学習の充実、青少年の健全育成、県民の健康増進並びにスポーツの振興のため、施設の整備充実に努めており、平成 30 年 12 月には、県立図書館が、那覇市のモノレール旭橋周辺地区の再開発エリア内に移転開館した。

文化施設については、平成 16 年 1 月には国立劇場おきなわが開場したほか、平成 19 年 11 月には県立博物館・美術館が、平成 29 年 3 月には沖縄空手会館が、令和 4 年 4 月にはおきなわ工芸の杜がそれぞれ開館した。また、円覚寺跡の復元や首里城公園の整備を進めている。さらに、沖縄独自の文化の継承・発展、人材育成を図るため、令和 3 年 4 月に独法化された県立芸術大学の良好な教育環境整備に取り組んでいる。

環境施設については、県内の産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量のひっ迫状況を改善するため、令和元年 10 月に公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場「安和エコパーク」を整備した。

医療施設については、県内の各地域において、適切な医療サービスが提供されるよう、医療従事者の確保、施設の整備等に取り組んでおり、平成 25 年 6 月に県立宮古病院を旧県立宮古農林高校グラウンド跡地に新築移転したほか、平成 30 年 10 月には県立八重山病院を旧石垣空港跡地に新築移転した。また、県立精和病院については、施設の老朽化や医療機能の強化等の対応のため、県立南部医療センター・こども医療センター敷地内への移転・統合に向けて取り組んでいる。

なお、復帰後急速に整備された公共施設等の社会資本は、並行して老朽化が進行するため、補修・補

強・長寿命化への対応や、近年増加傾向にある大規模災害に対する備えとしての耐震化など、引き続き対策が求められている。

3 首里城復興への取組

令和元年10月31日未明に発生した火災により、首里城正殿を含む建物8棟の焼損に加え、建物内に展示・保管収蔵されていた多くの美術工芸品等が焼失するなど、甚大な被害を被った。

国においては、正殿等建物の復元に向けて、「首里城正殿等の復元に向けた工程表」を令和2年3月に関係閣僚会議で決定し、県内に蓄積、承継されている伝統技術を活用した沖縄独特の赤瓦の製造・施工を行うとともに、本県や地元関係者の意見も踏まえながら令和8年までに正殿の復元を目指すこととしており、令和4年度には正殿復元工事に着手した。

本県においては、首里城正殿等の復元はもとより、首里城に象徴される歴史・文化の復興に取り組むこととし、具体的に取り組む方向性等を体系的にまとめた「首里城復興基本計画」を令和3年3月に策定し、同計画に基づき、再発防止に向けた管理体制構築、首里城周辺の歴史まちづくり推進、寄付金を活用した首里城正殿復元のための部材調達・製作、復興イベント等に取り組んでいるところである。

4 新型コロナウイルス感染症等による影響と県の対応

本県においては、令和2年2月に新型コロナウイルス感染症の感染者が初めて確認された後、感染の拡大と縮小を繰り返し、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日に感染症法上の「5類感染症」に位置づけられるまでに、合計583,707人の感染者、1,025人の死亡者が確認されている。この間、本県は、緊急事態措置区域に指定されたこと等により、飲食店等への休業要請や、県民への不要不急の外出自粛要請など、人流抑制の取組を実施した。また、広域ワクチン接種センターの設置などの対策に取り組んだほか、入院先が決まるまで一時的に治療を行う入院待機ステーションを設置するなど、医療提供体制の構築・強化にも併せて取り組んだ。

本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により幅広い産業で多大な影響を受けてきたことから、「新型コロナウイルスに係る沖縄県の経済対策基本方針」に基づき、全ての産業の基盤となる事業継続と雇用の維持に係る支援を重点的に実施してきた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、原油価格を含む国際的な資源価格の上昇や円安等に起因する物価高騰等により、幅広い業種の事業者や生活困窮者等が引き続き厳しい状況にあったことから、本県は、高騰する電気料金の補助などを実施し、県民・事業者等の負担軽減に取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症の類型変更に伴い、経済活動や観光需要が急速に回復しつつある中、新しい生活様式やニューノーマル（新たな日常）に適合した社会変容が求められている。今後は、これらの経済再生に向けた動きをより確実なものとし、本県経済を持続的な成長軌道へ乗せることが重要となることから、各産業分野における競争力の強化やDX、イノベーションの創出により生産性や付加価値を高めるなど企業等の稼ぐ力の強化を図る施策を積極的に推進していく。

また、新型コロナウイルス感染症対応により、得られた知見も踏まえ、策定予定の第8次医療計画において新たに新興感染症等の感染拡大時における体制確保に関する事項を追加し、必要な対策が機動的に講じられる取組を検討していく。

V 資料

1 主要指標（全国からみた沖縄県）

指 標 名	単 位	沖繩県	順位	全 国	調査（年月日）
面 積	km ²	2,282.15	44	377,973.26	令和4年10月
米 軍 専 用 施 設 面 積	km ²	184.5	1	262.6	令和4年3月
米 軍 専 用 施 設 数	箇所	31	1	76	〃
人 口	千人	1,468	25	124,947	令和4年10月1日
人 口 密 度	人/km ²	643.3	9	336.5	令和3年10月1日
世 帯 数	千世帯	694	25	60,266	令和5年1月1日
人 口 千 人 当 たり 出 生 数	人	9.4	1	6.3	令和4年
人 口 千 人 当 たり 死 亡 数	人	10.4	46	12.9	〃
人 口 増 減 率	%	▲0.01	2	▲0.44	令和4年10月1日
第 1 次 産 業 構 成 比	%	1.17	27	1.03	令和2年度
第 2 次 産 業 構 成 比	%	14.52	46	25.79	〃
（うち製造業）	%	4.53	47	20.00	〃
（うち建設業）	%	9.84	4	5.72	〃
第 3 次 産 業 構 成 比	%	85.01	2	72.68	〃
農 業 産 出 額	億円	922	34	88,600	令和3年
1 人 当 たり 県 民 所 得	千円	2,167	47	2,975	令和2年度
完 全 失 業 率	%	3.2	-	2.6	令和4年
非 正 規 雇 用 率	%	39.6	6	36.9	令和4年
子 ど も の 貧 困 率 ※	%	29.9	-	13.5	平成27年（沖縄県） 令和元年（全国）
生 活 保 護 率	%	26.89	3	16.3	令和5年3月
金 融 機 関 貸 出 残 高	億円	43,907	28	5,703,065	令和5年3月末
現 金 給 与 総 額（平均給与）	円/月	252,536	47	325,817	令和4年
千世帯あたりブロードバンド契約数	件	1,916.63	7	2,164.51	令和5年3月末
道 路 舗 装 率	%	52.0	5	28.1	令和3年3月31日
千人当たり国道・都道府県道延長	km	1.08	40	1.48	令和3年3月31日
一世帯あたり自動車保有台数	台	1.28	25	1.03	令和4年3月末
高等学校卒業者の大学等進学率	%	44.6	47	59.5	令和4年5月
10万人当たり医師数(医療施設従事者)	人	257.2	25	256.6	令和2年12月31日

※ 子どもの貧困率における全国値は、国民生活基礎調査の調査結果を用い、沖縄県の値は、独自に市町村データを用いて算出したものである。

2 主要プロジェクト一覧

事業名	事業主体	工期	場所	事業内容
那覇港の整備	国 那覇港 管理組合	S47～	那覇市 浦添市	<p>【那覇ふ頭地区、那覇市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画面積：64ha ・埠頭用地：12ha ・港湾関連用地：15ha ・都市機能用地等：36ha <p>【泊ふ頭地区、那覇市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画面積：23ha ・埠頭用地：8ha ・港湾関連用地：1ha ・都市機能用地等：15ha <p>【新港ふ頭地区、那覇市・浦添市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画面積：270ha ・埠頭用地：95ha ・港湾関連用地：92ha ・都市機能用地等：82ha <p>【浦添ふ頭地区、浦添市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画面積：209ha ・埠頭用地：37ha ・港湾関連用地：63ha ・交流厚生用地：22ha ・都市機能用地等：87ha <p>※単数処理のため、内訳の和は必ずしも港湾計画面積とならない。</p>
中城湾港の整備	国 県	S56～	沖縄市 うるま市	<p>【新港地区、S56～、沖縄市・うるま市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画面積 392.3ha ・埠頭用地 36.5ha ・港湾関連用地 58.8ha ・工業用地 178.6ha ・都市機能用地等 118.4ha <p>【泡瀬地区、H7～、沖縄市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画面積 91.1ha ・埠頭用地 1.1ha ・交流厚生用地 32.5ha ・都市機能用地 8.0ha ・交通機能用地 10.5ha ・緑地 39.0ha
那覇空港自動車道の整備	国	S63～	那覇市 豊見城市 南風原町 西原町 南城市 八重瀬町	<p>全体計画延長約 18km (那覇空港～西原 J C T)</p> <p>一般国道 506 号南風原道路 (開通) L =5.9km 4 車線</p> <p>一般国道 506 号豊見城東道路 (開通) L =6.2km 4 車線</p> <p>一般国道 506 号小祿道路 L =5.7km 4 車線</p>
沖縄西海岸道路	国	S62～	読谷村 嘉手納町 北谷町 宜野湾市 浦添市 那覇市 豊見城市 糸満市	<p>全体計画延長約 50km</p> <p>一般国道 58 号読谷道路 (一部暫定供用) L =6.0km 4 車線</p> <p>(関連事業) 一般国道 58 号嘉手納バイパス (一般二次) L =3.2km 4 車線</p> <p>(関連事業) 一般国道 58 号北谷拡幅 (一般二次) L 4.3km 8 車線</p> <p>一般国道 58 号浦添北道路 (2 車線暫定供用) L =2.0km 6 車線</p> <p>一般国道 58 号那覇北道路 L=2.2km 6 車線</p> <p>一般国道 58 号那覇西道路 (4 車線暫定供用) L =2.5km 6 車線</p> <p>一般国道 331 号豊見城道路 (開通) L =4km 4 車線</p> <p>一般国道 331 号糸満道路 (開通) L =3.4km 4 車線</p>
南部東道路	県	H18～	南風原町 南城市	<p>南風原町字喜屋武～南城市玉城字垣花 (一部 2 車線暫定供用) L =7.4km 4 車線</p>
真地久茂地線外 1 線 街路整備事業	県	S62～	那覇市	<p>那覇市楚辺～那覇市真地 (事業中) L=3.7km 4 車線</p>

事業名	事業主体	工期	場所	事業内容
沖縄都市モノレール輸送力増強事業	県 那覇市 浦添市 沖縄都市モノレール(株)	R2～R7	那覇市 浦添市	車両3両化 車両基地増設
首里城公園の整備	県	S62～	那覇市	公園面積 17.8ha（うち県営公園 13.8ha） 園路整備、文化財発掘調査
首里城正殿等の復元	国	R4～	那覇市	首里城正殿 R4～R8 北殿、南殿等 R8～
流域下水道事業	県	S47～ R17	15市町村	各流域下水道施設（浄化センター 4 箇所、汚水中継ポンプ場 19 箇所、管渠約 133km）の整備 ・中部流域（那覇、伊佐浜処理区） 処理人口 778.3 千人 処理区域面積 15,980ha ・中城湾流域（具志川処理区） 処理人口 140.9 千人 処理区域面積 3,658ha ・中城湾南部流域（西原処理区） 処理人口 91.6 千人 処理区域面積 2,121ha
沖縄県流域下水道における再生可能エネルギー発電事業【官民連携事業（PPP）】	県 民間	H27～ R18	宜野湾市 うるま市	流域下水道施設から発生するバイオガスを利用し、官民連携事業（PPP）により「再生可能エネルギー発電事業」を実施。 ・契約期間：20 年 ・二酸化炭素削減：約 5,870 t - CO ₂ / 年 ・発電量：約 8,300MWh/ 年 （一般家庭の約 2,340 世帯分）
大型 MICE 施設の整備	県	H28～	与那原町 西原町 （中城湾港 マリンタウン 地区）	大型 MICE 施設の概要 ・多目的ホール：約 7,500㎡ ・展示場：約 30,000㎡ ・中小会議室：20 室～30 室 ・駐車場：2,000 台
安心子ども基金事業	県 市町村	H21～	—	保育所入所待機児童の解消のための保育所の整備等及び新たな子育て家庭支援の基盤を整備するための包括的な支援体制の構築を行い、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。
子どもの貧困対策推進基金事業	県 市町村	H28～ R13	—	貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会の確保を図るため、県が事業を行うとともに、市町村が行う事業を支援する。
特定駐留軍用地等内土地取得事業	県 宜野湾市 浦添市 沖縄市 北谷町 北中城村	H24～ R13	特定駐留 軍用地 及び 特定駐留 軍用地跡地	駐留軍用地跡地の円滑な利用のため、跡地利用に必要な公有地を返還前の早い段階から取得する。
公立沖縄北部医療センターの整備	県 北部 12 市 町村等	R2～R9	名護市	県立北部病院と北部地区医師会病院を統合し、新たに「公立沖縄北部医療センター」を整備する。 ・敷地面積：105,519㎡ ・延床面積：40,960㎡ ・病床数：450 床 ・診療科目：34 科
島しょ型エネルギー社会基盤構築事業	県	R4～R13	—	クリーンエネルギーの導入拡大を促進するため、民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援やバイオマスや風力等の地域資源の利活用促進に向けた可能性調査等を実施。

3 沖縄史略年表

西暦	元号	沖 縄 (琉 球)	西暦	日本と世界
605	推古 13	『流求』はじめて中国史にあらわれる	645	大化の改新
1187	文治 3	舜天即位 (伝)	1192	源頼朝征夷大將軍に任命
1260	文応元	英祖即位 (伝)	1274	文永の役
1349	正平 4	察度即位 (伝)	1338	室町幕府創設
1372	文中元	察度王はじめて明に入貢	1368	明建国
1392	元中 9	留学生を明に送る	1392	李氏朝鮮建国
1404	応永 11	冊封使はじめて訪琉	1405	明の鄭和の南海遠征
1429	永享元	尚巴志三山統一 (第一尚氏王朝成立)	1429	ジャンヌ・ダルク活躍
1439	" 11	福建に琉球館を置く	1447	活版印刷始る
1458	長祿 2	護佐丸の乱、阿麻和利の乱	1453	ビザンティン帝国滅亡
1470	文明 2	金丸即位して尚円と称す (第二尚氏王朝成立)	1477	応仁の乱終る
1494	明応 3	尚真、円覚寺を建立	1492	コロンブス、バハマ到着
1500	" 9	オヤケ・アカハチの乱平定	1549	キリスト教伝来
1531	享祿 4	『おもろさうし』第 1 巻編集成る	1590	秀吉全国統一
1589	天正 17	琉使上洛、秀吉に参礼	1600	関ヶ原の戦い
1609	慶長 14	島津の琉球入り	1616	清建国
1734	享保 19	蔡温「農務帳」を公布する	1637	島原の乱
1853	嘉永 6	ペリー那覇に来航	1716	享保の改革
1872	明治 5	琉球藩となる	1789	フランス革命
1879	" 12	琉球藩を廃し、沖縄県を置く (琉球処分)	1853	ペリー浦賀に来航
1892	" 25	宮古に人头税廃止運動おこる	1868	明治維新
1903	" 36	旧慣改革における土地整理事業終了 (地割制度や人头税の廃止)	1871	廃藩置県
1908	" 41	沖縄県及び島嶼町村制実施	1894	日清戦争
1909	" 42	初の県会 (県議会) 議員選挙	1904	日露戦争
1912	" 45	初の衆議院議員選挙	1911	辛亥革命
1919	大正 8	宮古・八重山両郡、衆議院選挙区に追加	1914	第 1 次世界大戦
1932	昭和 7	沖縄県振興計画 (15 ヶ年計画) が閣議決定	1917	ロシア革命
1945	" 20	米軍が沖縄に上陸 (4/1)、沖縄戦終了 (6/23)	1925	普通選挙法、治安維持法公布
1946	" 21	B 円導入 (通貨交換)	1932	満州国建国
1951	" 26	サンフランシスコ条約で沖縄・奄美が米軍の施政権に	1941	太平洋戦争始まる (1945 年終戦)
1952	" 27	琉球政府発足	1946	日本国憲法公布
1953	" 28	米軍「土地収用令」を公布、「島ぐるみ闘争」はじまる	1949	中華人民共和国成立
1969	" 44	日米共同声明 (沖縄返還)	1950	朝鮮戦争
1970	" 45	コザ暴動おこる	1956	日本国連加盟
1972	" 47	本土復帰 (5/15)、復帰二法、開発三法成立	1960	日米安保条約改定
1972	" 47	沖縄振興開発計画策定	1964	東京オリンピック
1975	" 50	国際海洋博覧会開催	1970	大阪万博
1978	" 53	交通方法変更 (7/30)	1971	ニクソンショック、1 ドル = 308 円に
1982	" 57	第 2 次沖縄振興開発計画策定	1972	日米繊維協定調印
1987	" 62	第 42 回国民体育大会 (海邦国体) 開催	1973	変動相場制移行、第 1 次オイルショック
1992	平成 4	第 3 次沖縄振興開発計画策定、首里城復元	1975	ベトナム戦争終結
1993	" 5	第 44 回全国植樹祭	1978	日中平和友好条約調印
1995	" 7	「平和の礎」建設 - 太平洋戦争・沖縄戦終結 50 周年	1985	プラザ合意
1995	" 7	沖縄県民総決起大会	1991	湾岸戦争勃発、ソ連崩壊
1996	" 8	普天間飛行場全面返還日米合意 (SACO 合意)	1992	バブル崩壊
1996	" 8	日米地位協定見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票実施	1995	阪神・淡路大震災
2000	" 12	九州・沖縄サミット主要国首脳会議開催	2001	米同時多発テロ事件発生
2000	" 12	琉球王国の「グスク及び関連遺産群」世界遺産登録決定	2003	イラク戦争
2002	" 14	沖縄振興特別措置法施行・沖縄振興計画策定	2005	愛知万博
2004	" 16	沖縄国際大学に米軍ヘリ墜落	2008	リーマン・ショック
2005	" 17	米州開発銀行 (IDB) 沖縄総会	2009	政権交代、新型インフルエンザ流行
2006	" 18	名護市と防衛庁が普天間移設で基本合意 (V 字型滑走路)	2011	東日本大震災
2012	" 24	沖縄 21 世紀ビジョン基本計画策定	2016	熊本地震
2013	" 25	第 32 回全国豊かな海づくり大会開催	2017	日 E U 経済連携協定 (EPA) の交渉妥結
2015	" 27	米軍キャンプ瑞慶覧の西普天間住宅地区返還	2018	TPP 協定交渉の発効
2017	" 29	年平均の有効求人倍率が本土復帰後初の 1 倍超	2019	「令和」に改元、消費税増税
2019	" 31	辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票実施	2019	米中貿易摩擦が深刻化
2019	令和元	首里城火災の発生	2020	新型コロナウイルス感染症の世界的な流行
2020	" 2	沖縄県で 33 年ぶりに豚熱感染確認	2021	東京オリンピック、パラリンピック開催
2021	" 3	「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録決定	2022	ウクライナ危機
2022	" 4	新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画策定、本土復帰 50 周年		

沖縄県は エスディーゼーズ SDGsを推進します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



沖縄県企画部企画調整課

TEL: 098-866-2026 FAX: 098-866-2351

令和5年12月



古紙配合率 100%
白色度 70%の再生紙
を使用しています。